



発行 津和野町商工会 (R7.6発行)
本所 〒699-5605 津和野町後田口187
TEL:0856-72-3131 FAX:72-1389
日原支所 〒699-5221 津和野町日原225-1
TEL:0856-74-1221 FAX:74-1220
ホームページ <https://tsuwano.shoko-shimane.or.jp/>

令和7年度 通常総代会を開催

令和7年5月23日(金)津和野町民センター大集会室において「令和7年度通常総代会」を開催いたしました。当日の出席者は52名(総代定数70名うち本人出席28名・委任状出席24名)あり、定款による定数を満たしていることを報告し開会いたしました。

議長には 横山自動車 横山元志 氏が選任され、提出議案に基づいて議事に入り、慎重審議の結果、第1号議案から第5号議案まで原案どおり承認可決されました。

【本年度の主な事業計画】

■経営支援

- 企業の経営力向上を支援し儲かる企業の増加を目指す
 - 企業の主体的な取組みによる成長を支援
 - 事業環境の変化に対応する企業の取組みを支援
 - 経営発達支援における伴走型支援の推進
 - 時代にあった経営を目指す会員企業への支援
 - 施策の有効活用で様々な支援ニーズをサポート
- 「起業支援」や「事業承継支援」を通じた地域経済の持続的発展の推進
- ゼロゼロ融資の据置期間終了後の返済に向けた資金繰り支援
 - 金融機関(公庫・民間)や保証協会との連携による資金繰り支援の強化

■一般事業

- 総合振興事業 ほか
 - 津和野町内活性化に失するイベント等の企画と協力支援
 - こだま商品券の発行
 - 津和野町日本遺産活用推進協議会との連携支援
 - 「空き店舗・空き家対策協議会」による「空き店舗対策事業」の実施など



(河田 周会長)



商工会は、
「会員、役員、職員が3つの力」
をひとつにして活動する拠点
となるよう事業を推進していきます。

青年部 今年度事業について

新部長 森本 健介 ((有)森本石材)
新副部長 倉谷 宗征 (日発建設(有))
〃 吉永 祐 ((有)津和野モータース)

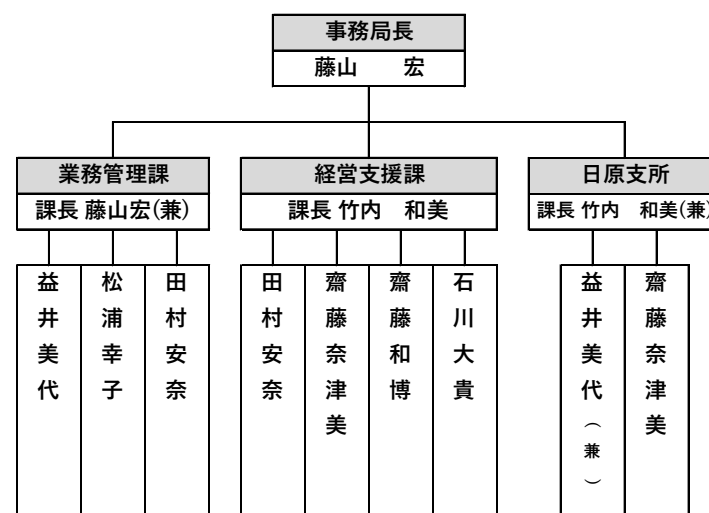
4月15日(火)に総会を開催し、新たな役員が選任されました(左表参照:正副部長)。
今年度の事業は、地域イベントへの積極的な参画を通じて町内に活気を生み出し、町内清掃活動によって住みよい環境づくりに貢献します。併せて、各種研修会へも積極的に参加し、部員一人ひとりの資質向上を図ります。更に、今年度の主張発表では石西ブロック代表として津和野町商工会青年部が登壇し、本青年部の魅力を広く発信していきます。今年度もさらに青年部活動を盛り上げてまいります。

女性部 今年度事業について

5月16日(金)令和7年度の総会を「なごみの里」で開催し、提出された議案は全て承認されました。総会後は、交流会や親睦会で会員同士の親睦を深めることが出来ました。今年度も部員増強や研修会・交流事業を行い少しでもたくさんの部員に参加していただける企画を開催します!!(参加お待ちしております💕)
また、7月4日(金)には美濃商工会の女性部が県連事業の「おもてなしプラン」を活用して来町されます。お出迎えや町内視察に協力いただける方は事務局まで☎下さい!! ※今年度もコンタクトレンズ空ケースとペットボトルの蓋の回収を行います。



商工会事務局組織図 (R7.4.1)



【異動】経営指導員 皆田晃児さん

当商工会で7年間勤務され、支援業務に邁進されておりましたが、令和7年4月1日より「石央商工会」へ異動されました。今後ますますのご活躍を祈念しております。

【新任ごあいさつ】
経営指導員 石川大貴さん

新規採用の石川大貴と申します。商工会は未経験ですが、少しでも早く皆様のお役に立てるよう、日々勉強しながら精一杯努めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。



令和6年度の入会

◇津和野地区

- ・三保電機(株)津和野営業所【小売・飲食業】

◇日原地区

- ・津和野タクシー(株)【運送業】
- ・(株)丸久まごころ市場にちはら【食品小売業】
- ・しずく葬祭【葬祭業】
- ・買物相談ミヤタケ【サービス業】

商工会費・労働保険料の納入

■商工会費(前期分)

口座振替替日 7月31日(木)

■源泉所得税(納期特例を受けている場合)

納付期限 7月10日(木)

■労働保険料(事務委託していない方)

納付期限 7月10日(木)

補助金等のご案内						
名称	目的	補助事業の対象者	対象経費	補助率・補助額	公募等	注意事項
飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策支援事業補助金(県)	エネルギー価格高騰の影響を受けている飲食・商業・サービス業等を営む中小企業に対して、エネルギーコスト削減を図るための取組の経費の一部を補助することにより経営を支援することを目的とする。	原則として島根県内に主たる事業所または工場を有し、飲食・商業・サービス業を現に営む事業者・エネルギー価格高騰の影響を受けていること	エネルギーコストを削減するための省エネルギー、省電力に資する設備等の更新、機器等の導入	補助対象経費の1/2以内 (新型コロナウイルス感染症関連融資を利用している場合は2/3以内) [補助上限額] 2,000千円 [補助下限額] 200千円	第3回〆切 7月7日 ～ 第9回〆切 10月7日 予算上限に達し次第受付終了	過去も含め本補助金を利用したことがないこと

対象設備の例（一部）



名称	目的	補助事業の対象者	対象経費	補助率・補助額	公募等	注意事項
ものづくり産業（製造業）エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金(県)	エネルギー価格高騰の影響を受けている県内製造業者が取り組むエネルギーコスト削減効果が高い設備投資等の導入により経営基盤と競争力強化を図ることを目的とする。	原則として島根県内に主たる事業所を有する中小企業者のうち製造業者・原油価格、原材料等物価高騰の影響を受けていること	エネルギーコスト削減もしくは炭素生産性向上につながる設備導入費	補助対象経費の1/2以内 (小規模事業者は2/3以内) [補助上限額] 5,000千円 [補助下限額] 400千円	第3次〆切 7月16日 ～ 第6次〆切 9月30日 予算上限に達し次第受付終了	過去も含め本補助金を利用したことがないこと

対象設備の例（一部）



6/4全国連みやくぼ大作本部長が来訪

6月4日、全国商工会連合会、地域経済再生本部長、みやくぼ大作さんが津和野町商工会へお越しになり、理事、青年・女性部員他36人を前に全国の中小企業を取り巻く厳しい状況や対応について熱く語られました。

国レベルでの商工会支援要望の必要性を痛感し、今後の連携を参加者一同で確認しました。



みやくぼさんは富山県で土木建築業を営む50歳。全国商工会青年部連合会会長などを務められました。

津和野町商工会WEBサイト【会員事業者情報】掲載しませんか？

現在、津和野町商工会WEBサイトにて【会員事業者情報】の掲載を進めております。掲載を希望される方は、商工会までご連絡ください。その際、ロゴや、店舗の画像、掲載したい内容がありましたらご用意ください。

香椎園 上儀茶舗 【津和野町後田】

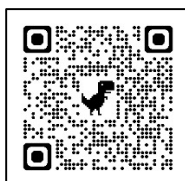
お茶とお菓子とコーヒー。伝統茶舗が新しいスタイルのカフェ。体験やお菓子合わせてハッピーを満喫して。

皆様のご来店には誠にありがとうございます。オンラインでの販売もしております。お気軽にお問い合わせください。お問い合わせ先：080-1184-9592

お問い合わせ先：080-1184-9592

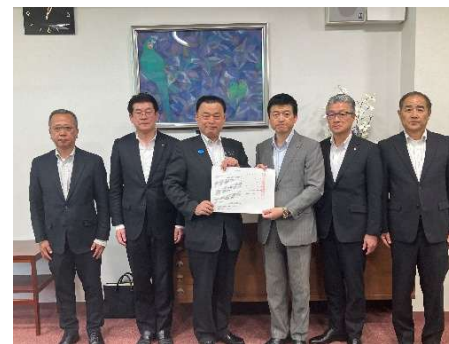
お問い合わせ先：080-1184-9592

商工会WEBサイト



5/20県知事IT人材育成・集積要望(益田広域)

5月20日、島根県庁において、益田広域圏3自治体の首長と商工会・商工会議所会長が連名で「益田圏域でのIT産業の集積と地域産業を支える高度IT・デジタル人材の育成・確保」の要望書を丸山県知事に手渡しました。本商工会からは青木副会長が出席しました。
①県立西部高等技術校を活用した高度IT・デジタル人材の育成
②IT産業の集積に向けたIT企業誘致を促進



会員事業所のご紹介【整体庵 結び】

まずはカラダの現状を知り、理想的な状態を知り、現状を理想に近づけていく。そのお手伝いをしていきたいのが「整体庵 結び」の想いです。ご来店を心よりお待ちしております。

■住所：津和野町高峯1556
■営業：10：00～（予約次第）
■休み：不定休（HPで要確認）
■TEL：080-1184-9592
■mail：seitaian.musubi@gmail.com

HPはこちら



足半（あしなか）草履



島根県補助事業

子育て・介護と

両立できる職場づくりに
取り組む企業を応援します

子育て・介護と両立しやすい職場づくり奨励金

10万円

……上限20万円
[1制度導入]

以下のいずれかの制度を新たに導入し、子育てや介護をしている労働者が制度を一定以上利用した場合に、奨励金を支給します。

支給区分1：時間単位の年次有給休暇制度
支給区分2：育児短時間勤務制度、介護短時間勤務制度、始業・終業時刻の繰上げ繰下げ制度、フレックスタイム制度

事業者の皆様へ

出産後の

職場復帰に

取り組む企業を応援します

働きやすく、子育てや介護もしやすい職場がうれしいね！

出産後職場復帰奨励金

労働者数30人未満の事業所
はじめて申請する場合
20万円/人
2回目以降
10万円/人

労働者数30人以上50人未満の事業所
10万円/人
出産した労働者が、育児休業を3か月以上取得し、その労働者を、職場復帰後3か月以上雇用している場合に、奨励金を支給します。

対象事業者：島根県内に本社（または主たる事業所）がある中小・小規模事業者等（社会福祉法人、医療法人、NPO法人、個人事業主なども対象です）
対象事業所：常時雇用する労働者数50人未満の島根県内の事業所
申請期間：対象となる労働者が要件を満たした日の翌日から起算して**6ヵ月以内**
詳しい内容・申請方法は、お近くの商工会までお問い合わせください
島根県商工会連合会本所 TEL 0852-21-0651 | 島根県商工会連合会石見事務所 TEL 0855-22-3590